

# メガトレンド

## アバディーン・スタンダード・ジャパン・オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	グローバルな視点に立って日本の株式市場の大きな流れを捉え、企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行います。長期的な視野に立った運用を基本とし、運用コストを低減したポートフォリオの構築を行いつつ長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指し、信託財産の成長をはかることを目的とします。
主要投資対象	日本株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時(原則として毎年3月17日および9月17日)に、繰越分を含めた利子、配当収入および売買益(評価益を含みます)の中から、基準価額の水準、市況動向などを勘案して決定します。収益分配金は税金を差引いた後、自動払いぞく投資契約に基づいて自動的に無手数料で全額再投資されます。

## 運用報告書(全体版)

第45期

決算日：2020年3月17日

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「アバディーン・スタンダード・ジャパン・オープン(愛称：メガトレンド)」は、2020年3月17日に第45期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

### アバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2  
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ 9階

お問い合わせ窓口 03-4578-2251

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)

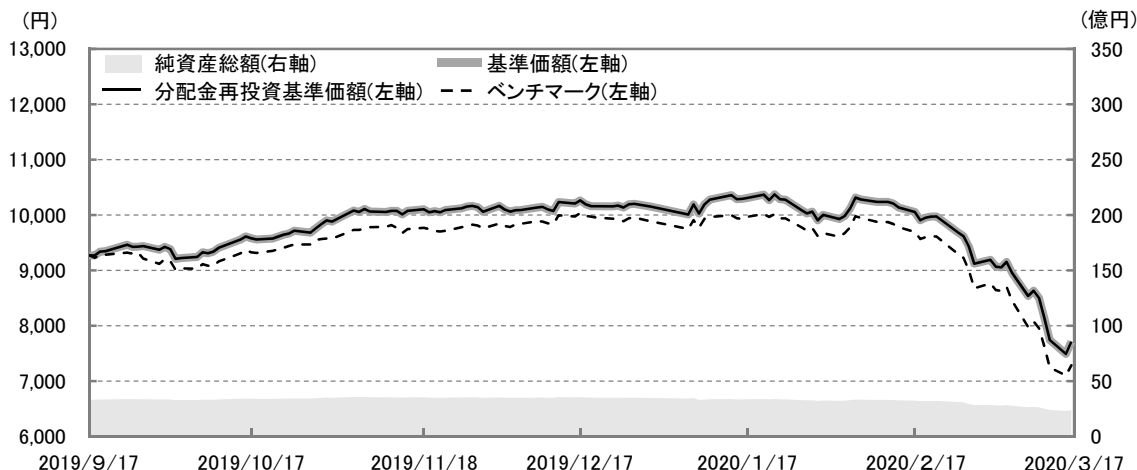
インターネット・ホームページ

<http://www.aberdeenstandard.com/japan>

## ● 運用経過

### 当期中の基準価額等の推移について

ファンド	当ファンドは第45期の決算を迎え、基準価額は前期末の9,272円から当期末には7,714円、値下がり額は1,558円、当期の騰落率は16.8%の下落となりました。
ベンチマーク	ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)の騰落率は21.4%の下落となり、当ファンドの騰落率はこれを4.6%上回りました。



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

第45期首	9,272円
第45期末	7,714円(既払分配金(税引前)0円)
騰落率	△16.8%(分配金(税引前)再投資ベース)

### 基準価額の主な変動要因

上昇要因	旺盛な海外での需要に応える技術力ある銘柄への投資や、国内で店舗シェアなどに強みのある銘柄が基準価額の維持要因になりました。
下落要因	「ボトムアップ・アプローチ」による銘柄選定を行いましたが、世界的な株価暴落から日本株式市場も下落に転じました。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
第41期(2018年3月19日)	10,150	0	2.5	1,719.97	3.1	99.1	—	4,500
第42期(2018年9月18日)	10,108	0	△ 0.4	1,759.88	2.3	98.3	—	4,202
第43期(2019年3月18日)	9,005	0	△10.9	1,613.68	△ 8.3	98.0	—	3,424
第44期(2019年9月17日)	9,272	0	3.0	1,614.58	0.1	98.4	—	3,324
第45期(2020年3月17日)	7,714	0	△16.8	1,268.46	△21.4	99.0	—	2,384

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 純資産の単位未満は切捨て。騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

## 当期中の基準価額と市況の推移

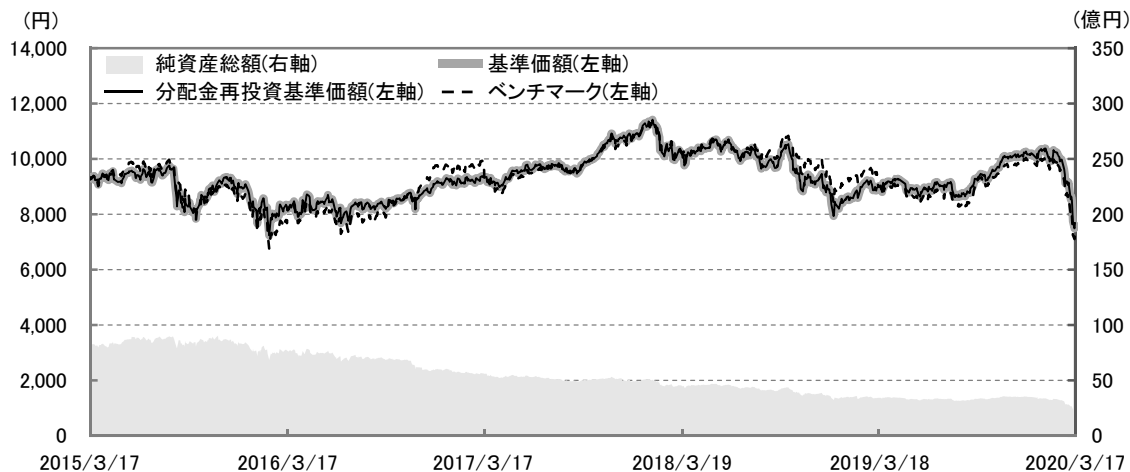
年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2019年9月17日	9,272	—	1,614.58	—	98.4	—
9月末	9,373	1.1	1,587.80	△ 1.7	98.5	—
10月末	9,900	6.8	1,667.01	3.2	98.9	—
11月末	10,056	8.5	1,699.36	5.3	99.4	—
12月末	10,152	9.5	1,721.36	6.6	100.0	—
2020年1月末	10,003	7.9	1,684.44	4.3	99.7	—
2月末	9,120	△ 1.6	1,510.87	△ 6.4	100.1	—
(期末)						
2020年3月17日	7,714	△16.8	1,268.46	△21.4	99.0	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、2015年3月17日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

## 最近5年間の年間騰落率

決算日	2015年3月17日	2016年3月17日	2017年3月17日	2018年3月19日	2019年3月18日	2020年3月17日
分配落ち基準価額(円)	9,258	8,231	9,330	10,150	9,005	7,714
期間分配金合計(税引前)(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	—	△ 11.1%	13.4%	8.8%	△ 11.3%	△ 14.3%
ベンチマーク騰落率	—	△ 13.5%	15.2%	9.8%	△ 6.2%	△ 21.4%
純資産総額(百万円)	8,196	7,666	5,596	4,500	3,424	2,384

## 投資環境について

2019年9月の株式相場は、米中貿易協議が再開されるとのニュースが伝わると投資家のリスク選好姿勢が強まり、円安が進行すると共に景気敏感株や金融株を中心にバリュー株が上昇しました。10月も引き続き大きく伸び、11月にかけても米中貿易協議の第1段階合意がなされ、12月には英国総選挙の与党圧勝を受け欧州連合（EU）離脱問題の進展期待が高まったことを好感して、世界的に投資家のリスク選好姿勢が強まり上昇しました。2020年に入り、1月は月末にかけては中国で感染が広がっている新型肺炎への警戒感が高まったことから反落となりました。2月は新型肺炎の世界的感染拡大から経済の先行き悪化懸念が強まったこと、日本の実質GDPが予想以上のマイナスを示したことから月末にかけて大幅に下落し、東証株価指数（TOPIX）は▲10.3%、日経平均株価は▲8.9%となりました。3月以降も引き続き大幅な市場ボラティリティーを伴って暴落しています。

## ポートフォリオについて

当ファンドでは、10月は電子光学領域に強みを持つ光学機器メーカーおよび総合リース業企業を新たにポートフォリオに加えました。両銘柄とも、競合他社と比べ強い独自性と商品及びサービス優位性を誇り、先進的な経営姿勢を評価しており、中長期的な利益成長を期待しています。11月は海外現地法人で不適切会計があったことを発表した大手流通グループの総合金融企業を、企業ガバナンスへの懸念が高まったとして全売却しました。また、たばこ会社は、戦略展開の遅れから国内たばこ事業の先行き不透明感が強まったことやポートフォリオに対するESGの観点から、全売却しました。一方で、企業のIT化の追い風を受けると考えられるネットワークインテグレーター企業を新規組み入れしました。

2020年に入り、1月にはエレクトロニクス・ゲーム、金融等を展開する総合電機メーカーを新規に組み入れました。世界首位のイメージセンサー事業の拡大やゲーム機器事業における新機種の展開などを通じた長期的な事業成長が期待されます。一方で、取引に関してガバナンス上の懸念が生じたITシステムインテグレーターを全売却しました。2月では、業界トップのポジションにあり、今後の長期的な電子商取引市場や半導体市場の構造的拡大を享受すると考えているマテリアルハンドリング企業、並びに後継者不足に伴う中小企業の合併及び買収（M&A）の増加の追い風を受けると考えられる大手M&A仲介企業を新規に組み入れました。一方で、事業環境等の不透明感が高まった建機メーカーを全売却しました。

## 当期の組入上位10業種の推移 (対純資産総額比)

順位	2019年9月17日		2019年9月30日		2019年10月31日		2019年11月29日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	化学	16.4%	化学	17.0%	化学	16.4%	化学	15.2%
2	情報・通信業	10.9%	情報・通信業	10.7%	機械	11.0%	情報・通信業	11.0%
3	機械	10.6%	機械	10.4%	情報・通信業	10.4%	機械	10.5%
4	電気機器	9.5%	電気機器	9.5%	電気機器	9.9%	電気機器	10.0%
5	小売業	7.7%	小売業	7.6%	輸送用機器	7.4%	輸送用機器	7.3%
6	輸送用機器	7.4%	輸送用機器	7.2%	小売業	7.2%	小売業	7.3%
7	医薬品	6.1%	医薬品	6.5%	医薬品	6.7%	医薬品	6.9%
8	その他製品	5.8%	その他製品	5.8%	その他製品	5.5%	その他製品	4.8%
9	保険業	4.5%	保険業	4.4%	保険業	4.0%	サービス業	4.5%
10	その他金融業	4.2%	サービス業	3.9%	その他金融業	3.6%	保険業	4.1%

順位	2019年12月30日		2020年1月31日		2020年2月28日		2020年3月17日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	化学	15.4%	化学	14.8%	化学	14.6%	化学	14.0%
2	機械	11.1%	電気機器	11.9%	電気機器	12.4%	電気機器	11.9%
3	情報・通信業	10.3%	機械	11.3%	情報・通信業	10.8%	情報・通信業	10.9%
4	電気機器	10.2%	情報・通信業	9.7%	機械	10.8%	機械	10.0%
5	輸送用機器	7.8%	輸送用機器	7.7%	輸送用機器	7.4%	輸送用機器	7.6%
6	医薬品	7.1%	医薬品	6.9%	医薬品	6.6%	医薬品	7.2%
7	小売業	6.5%	小売業	6.0%	小売業	6.2%	小売業	6.8%
8	保険業	4.6%	精密機器	4.8%	精密機器	4.8%	精密機器	5.2%
9	サービス業	4.6%	サービス業	4.7%	保険業	4.8%	サービス業	4.4%
10	精密機器	4.2%	保険業	4.5%	サービス業	4.6%	保険業	4.2%

## 組入上位10銘柄

前期末

(2019年9月17日現在)

順位	銘柄	純資産 比率 (%)	業種
1	東京海上ホールディングス	4.5	保険業
2	信越化学工業	4.2	化学
3	トヨタ自動車	4.1	輸送用機器
4	キーエンス	4.0	電気機器
5	資生堂	4.0	化学
6	KDDI	4.0	情報・通信業
7	中外製薬	3.7	医薬品
8	ピジョン	3.6	その他製品
9	東日本旅客鉄道	3.5	陸運業
10	日本取引所グループ	3.4	その他金融業

当期末

(2020年3月17日現在)

順位	銘柄	純資産 比率 (%)	業種
1	中外製薬	5.8	医薬品
2	KDDI	4.8	情報・通信業
3	トヨタ自動車	4.8	輸送用機器
4	東京海上ホールディングス	4.2	保険業
5	キーエンス	4.2	電気機器
6	信越化学工業	4.0	化学
7	日本取引所グループ	3.6	その他金融業
8	日本ペイントホールディングス	3.5	化学
9	ダイキン工業	3.4	機械
10	ウエルシアホールディングス	3.1	小売業

## ベンチマークとの差異について

ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)の騰落率は21.4%の下落となり、当ファンドの騰落率はこれを4.6%上回りました。

当期においてファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、

■ 中外製薬：ロシュの傘下で成長を続ける医薬品大手で、自社開発した血友病治療薬が好業績に貢献している。

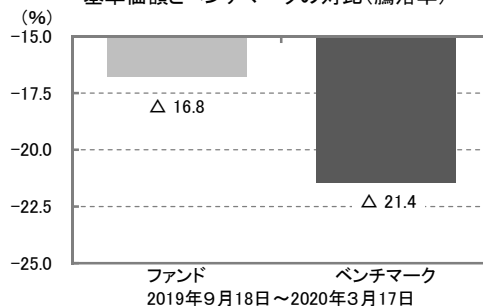
■ ウエルシアホールディングス：イオン系の大手ドラッグストアチェーンで、市場シェア拡大や調剤事業において利益成長が期待される。

一方でマイナスに寄与した銘柄は、

■ 資生堂：高級価格帯の化粧品に強みがあり、消費増税前の駆け込み需要の恩恵があったものの、その反動を受けている。

■ 東日本旅客鉄道：台風等の自然災害や新型コロナウイルスの流行等に関連し旅客数の減少が見られ、状況の改善が見通しづらい点など不確実性が高いことから、株式は軟調に推移しました。

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



## 分配金について

期末の基準価額の水準を勘案し、当期の収益分配を見送らせて頂きました。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## 分配原資の内訳

(単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第45期 (2019年9月18日～2020年3月17日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,595

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

## ● 今後の運用方針について

企業の成長性に着目して大型株から小型株まで幅広く投資機会を探り、企業訪問等を中心に徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行ってまいります。

当報告書はアバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社独自の分析に基づき作成したものです。信頼できる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性が保証されるものではありません。当報告書で示した見通しおよび分析結果等については、予告なく変更する場合があります。また、当報告書中の過去の収益率等は、将来の投資成果を保証するものではありません。



## ● その他の詳細な情報

### 1万口当たりの費用明細

項 目	第45期 (2019年9月18日~2020年3月17日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	9,767円	—	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (委託会社)	80円 ( 36)	0.819% (0.369)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価
(販売会社)	( 39)	(0.399)	情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 5)	(0.051)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.010	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( 1)	(0.010)	
(c) その他費用 (監査費用)	1 ( 1)	0.010 (0.010)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人に支払うファンド監査に係る費用
合計	82	0.839	

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

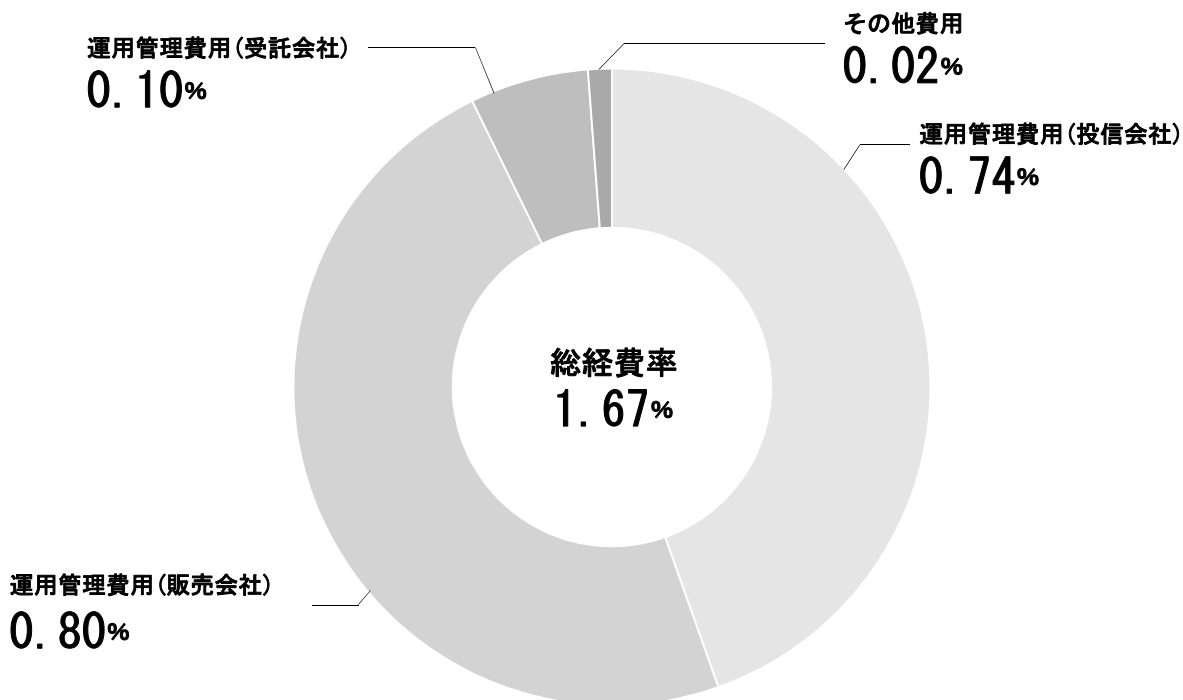
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 項目毎に円未満は四捨五入し、単位未満は0円と表示しています。

## (参考情報)

### 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**1.67%**です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 期中の売買及び取引の状況 (2019年9月18日から2020年3月17日まで)

### 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		207 ( 2 )	590,525 ( - )	342	1,051,055

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,641,580千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,295,333千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.49

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 売買高比率は小数第3位以下で切捨て。

## 主要な売買銘柄 (2019年9月18日から2020年3月17日まで)

### 株 式

当				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソ ニ ー ( 日 本 )	12.2	93,385	7,654	ピ ジ ョ ン ( 日 本 )	16.1	74,644	4,636
東急不動産ホールディングス(日本)	100.8	73,335	727	キ ー エ ン ス ( 日 本 )	1.1	44,793	40,721
H O Y A ( 日 本 )	6.6	63,693	9,650	資 生 堂 ( 日 本 )	6.0	44,620	7,436
東京センチュリー(日本)	6.5	36,690	5,644	東 日 本 旅 客 鉄 道 ( 日 本 )	4.5	43,618	9,693
ネットワンシステムズ(日本)	9.3	28,579	3,073	塩 野 義 製 薬 ( 日 本 )	6.6	43,228	6,549
リクルートホールディングス(日本)	7.0	27,434	3,919	ウエルシアホールディングス(日本)	6.4	42,826	6,691
マ キ タ ( 日 本 )	6.1	22,036	3,612	セブン&アイ・ホールディングス(日本)	10.1	42,184	4,176
ミスミグループ本社(日本)	8.2	21,823	2,661	中 外 製 薬 ( 日 本 )	3.5	37,282	10,652
東京海上ホールディングス(日本)	3.6	21,596	5,998	Zホールディングス(日本)	88.5	36,580	413
ファナック(日本)	0.9	18,843	20,937	シ ス メ ッ ク ス ( 日 本 )	4.9	35,573	7,259

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## 利害関係人との取引状況等 (2019年9月18日から2020年3月17日まで)

期中における利害関係人との取引はありません。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2020年3月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
食料品 (0.9%)				
カルビー	9.8	8.3		21,098
日本たばこ産業	14	—		—
化学 (14.1%)				
信越化学工業	12	10.4		96,012
大陽日酸	31	30.2		42,853
日本ペイントホールディングス	20.9	16.3		82,641
関西ペイント	38.9	28.2		58,261
資生堂	15.4	10.1		54,408
マンダム	4.4	—		—
医薬品 (7.3%)				
塩野義製薬	13.5	6.9		32,257
中外製薬	16.1	12.6		139,293
機械 (10.1%)				
アマダホールディングス	55	62.5		49,937
ナブテスコ	27.7	21.3		46,540
小松製作所	13.3	—		—
ダイキン工業	6.9	6.8		82,212
ダイフク	—	2.5		13,475
マキタ	18	16.2		46,818
電気機器 (12.0%)				
ルネサスエレクトロニクス	42	35.6		13,670
ソニー	—	12.2		71,162
キーエンス	2	3.3		101,112
シスメックス	9.2	4.3		28,646
スタンレー電気	19.2	20		39,020
ファナック	1.6	2.1		29,064
輸送用機器 (7.7%)				
デンソー	14.4	11.5		36,328
トヨタ自動車	18.1	17.9		113,844
シマノ	2.6	2.2		31,680
精密機器 (5.2%)				
HOYA	—	6.6		56,291
朝日インテック	29.8	26.7		67,203
その他製品 (3.7%)				
ヤマハ	15.4	13.3		50,340

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
ピジョン	26.9	10.8		37,260
陸運業 (2.2%)				
東日本旅客鉄道	11	6.5		51,662
情報・通信業 (11.0%)				
Zホールディングス	194	105.5		34,709
大塚商会	21	16.3		64,466
KDDI	45.7	40.8		114,342
SCSK	16.3	11		47,080
卸売業 (3.7%)				
アズワン	6.2	5.1		39,168
ミスミグループ本社	19.2	24.3		48,332
小売業 (6.9%)				
ウエルシアホールディングス	18.5	12.1		74,536
セブン&アイ・ホールディングス	16.9	6.8		22,038
ニトリホールディングス	5.3	4.7		65,776
保険業 (4.3%)				
東京海上ホールディングス	25.5	23.5		101,191
その他金融業 (4.3%)				
東京センチュリー	—	5.4		16,135
イオンフィナンシャルサービス	15.6	—		—
日本取引所グループ	61	47.7		84,715
不動産業 (2.2%)				
東急不動産ホールディングス	—	94.4		44,556
ティーケーピー	3	4.5		6,444
サービス業 (4.4%)				
日本M&Aセンター	—	5		13,965
ユー・エス・エス	31.3	20.4		28,947
リクルートホールディングス	19.4	22.5		60,885
合計	株数・金額	987	855	2,360,385
	銘柄数<比率>	42	44	<99.0%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額(単位未満切捨て)の比率。

(注4) —印は組入れなし。

## 投資信託財産の構成

(2020年3月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,360,385	% 97.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	53,303	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	2,413,688	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年3月17日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,413,688,687円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	14,263,515
株 式 (評価額)	2,360,385,300
未 収 入 金	31,878,372
未 収 配 当 金	7,161,500
(B) 負 債	28,710,251
未 払 解 約 金	1,002,979
未 払 信 託 報 酬	27,267,235
未 払 利 息	37
そ の 他 未 払 費 用	440,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,384,978,436
元 本	3,091,599,182
次 期 繰 越 損 益 金	△ 706,620,746
(D) 受 益 権 総 口 数	3,091,599,182口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,714円

<注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)>

- (注1) 期首元本額 3,585,353,898円  
 期中追加設定元本額 16,149,702円  
 期中一部解約元本額 509,904,418円  
 1口当たり純資産額 0.7714円
- (注2) 当期末における未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。
- (注3) 当期末で、純資産総額が元本を下回っており、その差額は706,620,746円です。

## 損益の状況

当期(2019年9月18日から2020年3月17日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	26,683,495円
受 取 配 当 金	26,694,305
受 取 利 息	△ 3
そ の 他 収 益 金	154
支 払 利 息	△ 10,961
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 481,761,095
売 買 益	126,512,108
売 買 損	△ 608,273,203
(C) 信 託 報 酬 等	△ 27,707,235
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 482,784,835
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	323,896,719
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 547,732,630
(配 当 等 相 当 額)	( 489,062,751)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,036,795,381)
(G) 計 (D + E + F)	△ 706,620,746
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 706,620,746
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 547,732,630
(配 当 等 相 当 額)	( 489,062,751)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,036,795,381)
分 配 準 備 積 立 金	622,578,322
繰 越 損 益 金	△ 781,466,438

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 当期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。
- (注5) 分配金の計算過程  
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後に繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(489,062,751円)及び分配準備積立金(622,578,322円)より分配対象収益は1,111,641,073円(1万口当たり3,595円)であります。分配を行っておりません。